

北秋田市人口ビジョンの検証・総括

種別	項目	計画期間						市独自の目標値との差※8 (R7実績値-R7目標値)	要因分析	種別総括※8	第3次総合計画への示唆
		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年				
総人口	推計値(社人研)※2	30,198※1	29,423	28,800	28,177	27,554	26,930	298	全体的な社会減の縮小 ・社人研推計(26,930人)より386人上振れ ・市独自目標(27,018人)も298人上振れ ・社会減の縮小がみられ、市独自目標及び社人研推計を上回る結果となった	◎ 目標達成	・人口減少は継続しているものの、市独自目標及び社人研推計を上回る結果となった ・社会減の縮小に一定の成果が見られ、移住定住施策や関係人口創出の取組の重要性が示された ・人口減少社会を前提とした持続可能なまちづくりの視点が求められる
	目標値(市独自)※3	29,956	29,368	28,780	28,192	27,604	27,018				
	実績値(住基ベース)※6	31,023	30,302	29,549	28,741	27,974	27,316				
	実績値(国調ベース)※6	29,973	29,478	28,725	27,917	27,151	26,493				
年少人口 (0～14歳)	推計値(社人研)※2	2,437※1	2,384	2,302	2,220	2,138	2,054	▲ 516	出生数の減少 ・出生数の減少が、年少人口減少の一因となっている ・R2→R7で92人→60人 ・5年間で約35%減	▲ 大幅未達	・第3次総合計画における重要課題の一つと考えられる ・若者定着や結婚・出産・子育て支援の重要性が改めて示された ・将来の地域を支える担い手確保に向けた取組が求められる
	目標値(市独自)※3	2,585	2,538	2,491	2,444	2,397	2,352				
	実績値(住基ベース)※6	2,456	2,342	2,200	2,065	1,955	1,836				
	実績値(国調ベース)※6	2,423	2,330	2,190	2,059	1,949	1,833				
生産年齢人口 (15～64歳)	推計値(社人研)※2	14,260※1	13,680	13,259	12,838	12,417	11,998	485	社会減の縮小 ・市目標を上回る ・社人研推計も上回る ・社会減の縮小傾向が反映されたものと考えられる	◎ 目標達成	・若年層流出への対応の重要性が改めて示された ・雇用確保や所得向上に向けた取り組みの重要性が示された ・地域の担い手確保に向けた視点が求められる
	目標値(市独自)※3	14,077	13,686	13,295	12,904	12,513	12,123				
	実績値(住基ベース)※6	14,915	14,397	13,929	13,506	12,992	12,608				
	実績値(国調ベース)※6	14,097	13,792	13,327	12,905	12,407	12,023				
老年人口 (65歳以上)	推計値(社人研)※2	13,501※1	13,359	13,239	13,119	12,999	12,878	329	高齢化進行 ・上振れは成果ではなく高齢化進行 ・出生数減少 ・生産年齢人口減少	△ 想定以上に進行	・高齢化の進行を前提とした地域づくりが求められる ・医療、福祉、介護、公共交通の維持・確保が重要と考えられる ・健康寿命の延伸やウェルビーイング(幸福度)向上の視点が必要と考えられる
	目標値(市独自)※3	13,294	13,144	12,994	12,844	12,694	12,543				
	実績値(住基ベース)※6	13,652	13,563	13,420	13,170	13,027	12,872				
	実績値(国調ベース)※6	13,453	13,356	13,208	12,953	12,795	12,637				
出生数※7	実績値	92	89	81	81	82	60	-	出生数の減少と死亡数の高止まり ・死亡数は令和5年にピークを迎え、その後は減少傾向 ・自然減だけで年間582人減少 ・人口減少の主因	参考※9 ▲ 課題継続	・人口減少の最大要因であり、重点的な対応が求められる ・結婚・出産・子育て支援や健康づくり施策の重要性が改めて示された ・若い世代が安心して暮らし続けられる環境づくりが求められる
死亡数※7	実績値	558	626	655	721	687	642				
自然増減数	実績値	▲ 466	▲ 537	▲ 574	▲ 640	▲ 605	▲ 582				
転入数※7	実績値	549	479	500	517	458	510	-	転出抑制・転入維持 ・令和6年と比較して85人改善 ・令和2年の▲116人から令和7年の▲76人へ40人改善 ・特定技能外国人介護職員の受入れも、転入者数の増加に寄与したものと考えられる	参考※9 ○ 改善	・第2次総合戦略において改善が見られた分野であり、引き続き社会減対策に取り組むことが重要と考えられる ・移住定住や関係人口創出の取り組みの重要性が示された ・若年層を中心とした人口流出への対応が引き続き課題と考えられる
転出数※7	実績値	665	662	679	685	619	586				
社会増減数	実績値	▲ 116	▲ 183	▲ 179	▲ 168	▲ 161	▲ 76				
全体増減数	実績値	▲ 582	▲ 720	▲ 753	▲ 808	▲ 766	▲ 658	-	自然減が主因、社会減は改善 ・自然減が人口減少の最大要因 ・社会減はR2比40人改善 ・全体減少幅は前年より108人改善	参考※9 ○ 改善	・自然減対策と社会減対策の両面から取り組む必要がある ・若い世代の定着やふるさと回帰、移住・定住を促進する取組を引き続き推進する必要がある ・人口規模だけでなく、ウェルビーイング(幸福度)や市民の暮らしの質の向上という視点が重要と考えられる

＜留意事項＞ ・資料の見やすさを考慮し、本文中の注釈番号は一部省略しています。各注釈の内容については、下記留意事項をご確認ください。	人口ビジョン総括
※1 令和2年の推計値(社人研)は、「令和2年国勢調査」の確定値を使用している。なお、年齢3区分別人口は、「年齢不詳分」を老年人口(65歳以上)へ加算している。	・総人口及び生産年齢人口については、市独自目標を上回る結果となり、社会減についても第2次総合戦略策定時と比較して改善が見られた。人口減少は続いているものの、市独自目標及び社人研推計を上回る結果となった。
※2 令和3年から令和7年の推計値(社人研)は、北秋田市人口ビジョン(令和7年3月改訂版)に掲載している人口推計値であり、社人研が行った平成30年推計(平成27年国勢調査確定値を基礎)に準拠している。	・一方で、年少人口は市独自目標を下回り、出生数も減少した。出生数の減少と死亡数の高止まりによる自然減が、人口減少の最大要因となっている。
※3 令和2年、7年の目標値(市独自)は、北秋田市人口ビジョン(平成27年10月)のもの。	・今後は、第3次総合計画及び総合戦略において、自然減対策と社会減対策の両面から取り組むとともに、若者定着、移住・定住、結婚・出産・子育て支援対策等の取組を効果的に推進し、人口減少社会に対応した持続可能な地域づくりとウェルビーイング(幸福度)の向上を図っていく必要がある。
※4 令和3年から令和6年の目標値(市独自)は、社人研が行った平成25年3月推計(平成22年国勢調査確定値がもと)に準拠した推計値をもとに毎年度同じ割合で推移するものとして再計算したもの。	※なお、第3次総合計画の策定にあたっては、令和7年度に第2次総合計画後期基本計画及び第2期総合戦略の進捗状況や課題等について総括・検証を行い、その結果を踏まえて施策体系や重点施策の整理を行っております。本資料に記載した一部内容についても、第3次総合計画策定時における検討・整理の基礎として活用しております。詳細については、「第3次北秋田市総合計画」をご確認ください。
※5 目標値(市独自)の年齢3区分別人口は、推計値(社人研)の人口構成割合により按分して算出している。	
※6 総人口及び年齢3区分別人口の実績値は、住民基本台帳ベース(各年9月末現在)及び国勢調査ベース(秋田県年齢別人口流動調査・各年10月1日現在)の双方を掲載している。	
※7 「出生数・死亡数」及び「転入数・転出数」は、秋田県年齢別人口流動調査(毎年10月1日現在)のもの。	
※8 本資料における目標値との差及び総括は、住民基本台帳ベースの実績値を基に整理している。	
※9 目標値を設定していない項目については、前年度との比較や推移等を踏まえ、参考として自己評価を記載している。	